

# 火災統計



# 火災統計

## 火災件数

平成23年中の火災件数は75件で、前年と比べ13件の減少となりました。

種別ごとに見ると、建物火災が36件（6件の減）、林野火災1件（1件の増）、車両火災9件（6件の減）、その他火災29件（2件の減）となっています。

また、建物火災36件のうち住宅火災の占める割合は、20件で全体の約56%と非常に高くなっています。

住宅火災防火対策については、平成23年6月から全国すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられており、設置率向上のため、防火広報や各種イベントへ参加するなど、あらゆる機会を捉え、幅広い普及啓発を実施しています。

## 火災原因

火災原因の第1位は「たき火」によるもので16件発生し、第2位は「放火」によるもので6件、次いで「電灯・電話等の配線」及び「たばこ」によるものがそれぞれ5件の順になっています。

「たき火」とは、落ち葉や枯枝等を集めて燃やすことだけではなく、ごみ等を集めて焼却炉等を使用しないで燃やすことも含んでいます。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると9件で、前年と比べて28件の減少となりました。

## 火災損害

火災による損害額は299,765千円で、前年と比較すると250,836千円の増加となりました。これは6月に発生した倉庫火災による損害が全体の約8割を占めたことによります。

また、火災による死者は2人で、その内訳は建物火災及びその他火災となっています。発生経過は、就寝中の逃げ遅れと放火自殺となっています。

火災による負傷者は8人で、前年と比べ9人の減少となりました。

## 火災件数及び損害額の推移

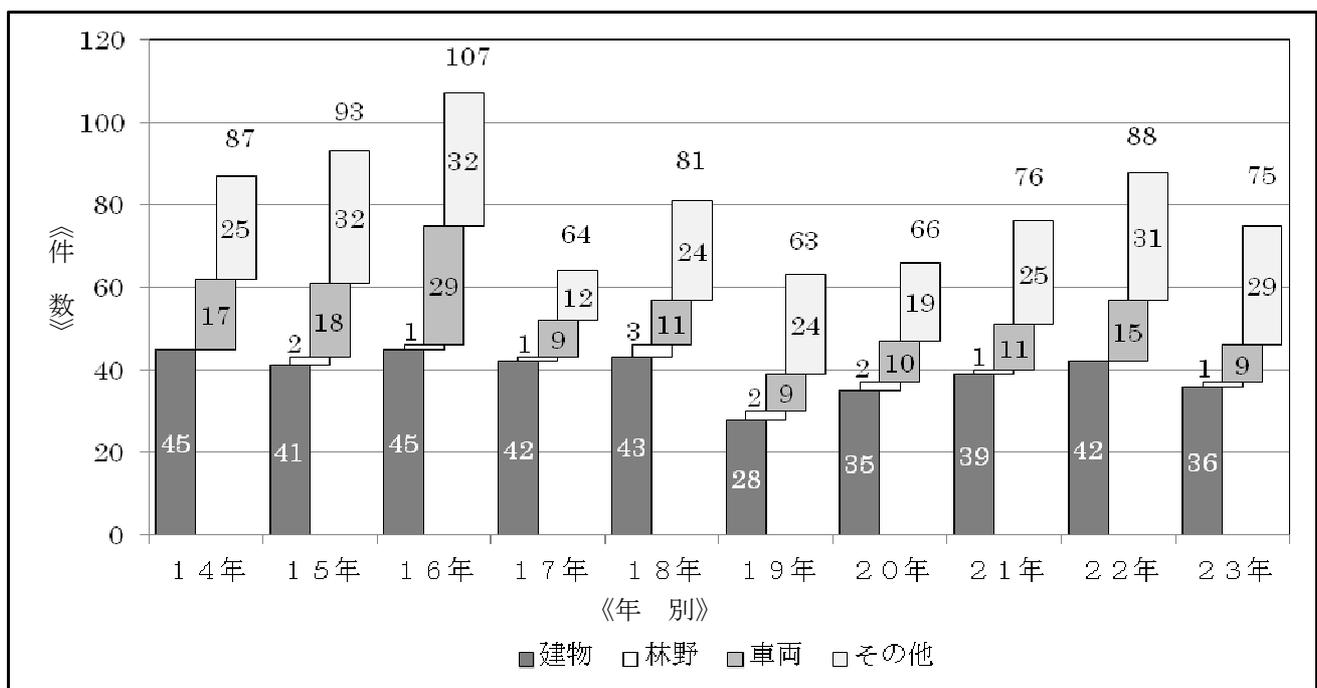
区分 年別	火災件数 (件)	火災件数内訳(件)				損害額 (千円)	死者(人)		負傷者 (人)
		建物	林野	車両	その他		48時間	30日	
14年	87	45		17(3)	25	171,175	1	1	14
15年	93	41	2	18(3)	32	83,896	1		15
16年	107	45	1	29(2)	32(1)	213,338	2		13
17年	64	42	1	9(3)	12	113,127	3		7
18年	81	43	3	11	24	57,110	1	1	9
19年	63	28	2	9(3)	24	765,228			10
20年	66	35	2	10	19	57,236			16
21年	76	39	1	11(1)	25	144,987	2	2	12
22年	88	42		15(3)	31	48,929			17
23年	75	36	1	9(1)	29	299,765	2		8

※30日死者とは火災に起因する原因により、48時間を経過して30日以内に亡くなった方。

負傷者に、30日死者含む。

( )内は、高速道路上で起きた火災であり、内数とする。

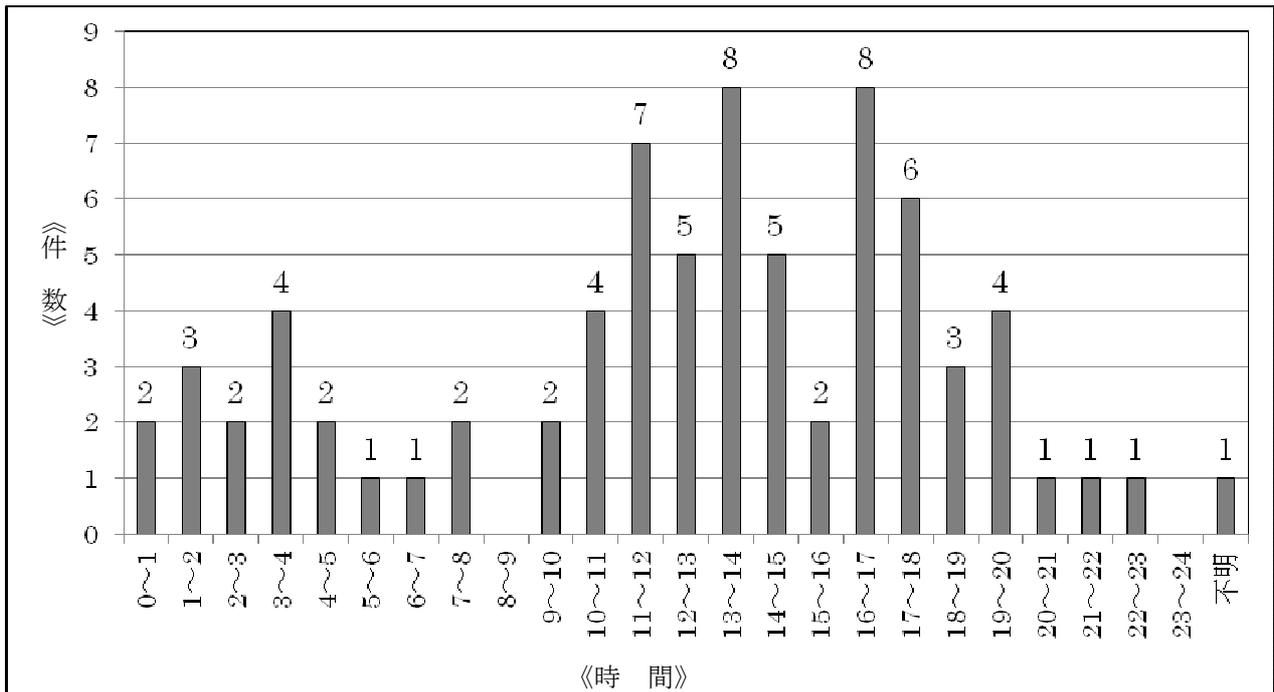
## 火災種別と推移



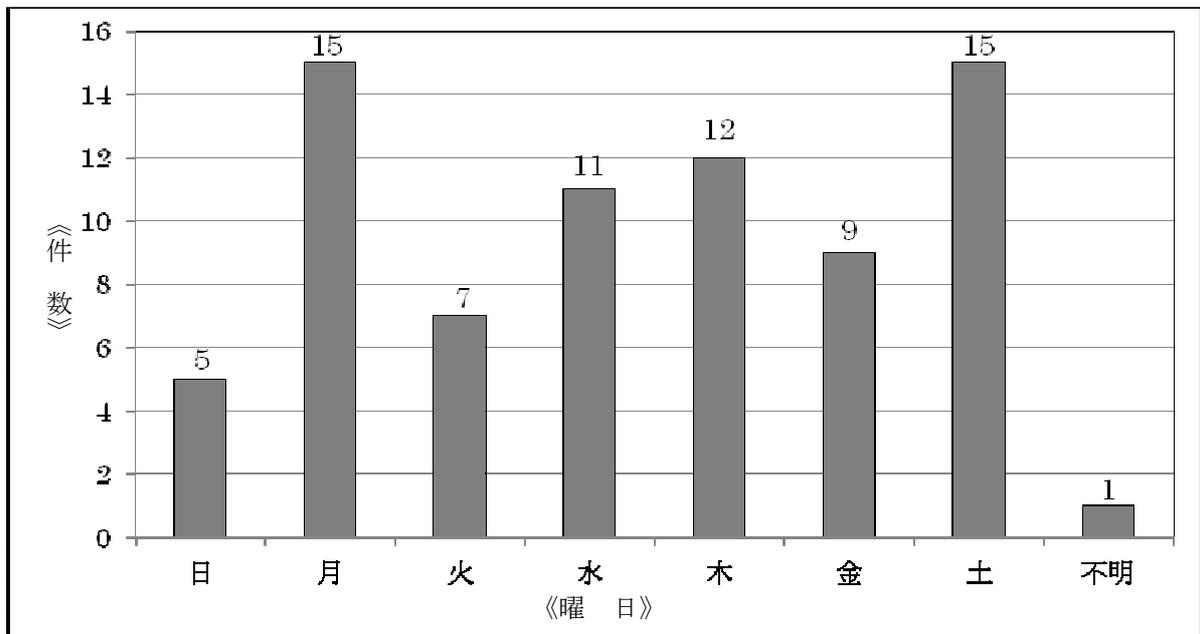
# 月別火災状況

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
出火件数	建物	5	3	2	3	2	3	7	2	1	2	2	4	36
	林野				1									1
	車両		1	1	2		1		1	1	1		1	9
	船舶													
	航空機													
	その他	1	2	6	6	1		2	1	1	6	1	2	29
	計	6	6	9	12	3	4	9	4	3	9	3	7	75
焼損棟数	全焼	3		2										5
	半焼	1	1		1		1				1			5
	部分焼	3	2	1	1	1	1	2					3	14
	ぼや	4		1	1	1	1	5	2	1	2	2	1	21
	計	11	3	4	3	2	3	7	2	1	3	2	4	45
焼損面積	建物床 (㎡)	425	35	35	24	37	144				55		49	804
	建物表 (㎡)	15	2		2			16			1	1		37
	林野 (a)				15									15
死者負傷者	死者(48h)	2												2
	死者(30日)													
	負傷者				1	3	1					1	2	8
り災世帯数	全損	8	1											9
	半損	1	1		1						1		1	5
	小損	6	2	1		1	2	2					1	15
	計	15	4	1	1	1	2	2			1		2	29
り災人員	30	7	4	3	4	4	6			1		3	62	
損害額(単位 千円)	建物	13,621	384	965	3,919	14,611	245,423	4,791	59		8,207	26	1,882	293,888
	林野													
	車両	221	1	2,151	2,303		21		55	50	70			4,872
	船舶													
	航空機													
	その他 (爆発を含む)	119		386	159		200	100	18		23			1,005
	計	13,961	385	3,502	6,381	14,611	245,644	4,891	132	50	8,300	26	1,882	299,765

## 時間別出火件数



## 曜日別出火件数



## 出火原因別損害額状況

	計	建物		車両	林野	その他	損害額 (千円)
			住宅				
た き 火	16	1		1	1	13	2,834
放 火	6	2	2			4	62
た ば こ	5	4	4			1	9,387
電灯・電話等の配線	5	5	2				16,849
こ ん ろ	4	4	3				4,163
火 あ そ び	4	1				3	3
電 気 機 器	3	2	1	1			2,938
溶接機・切断機	3	3					1,738
放 火 の 疑 い	3	1	1			2	
ス ト ー ブ	2	2	2				8,083
煙 突 ・ 煙 道	1	1	1				83
排 気 管	1			1			221
電 気 装 置	1			1			55
配 線 器 具	1			1			303
マッチ・ライター	1			1			
そ の 他	14	6	1	2		6	243
不 明 ・ 調 査 中	5	4	3	1			252,803
計	75	36	20	9	1	29	299,765

※住宅に共同住宅を含む。

## 住宅火災における出火原因

住宅火災（住宅及び共同住宅）20件の出火原因をみると、「たばこ」4件、「こんろ」3件、「ストーブ」、「電灯・電話の配線等」及び「放火」がそれぞれ2件となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると3件となります。

## 建物用途別火災状況

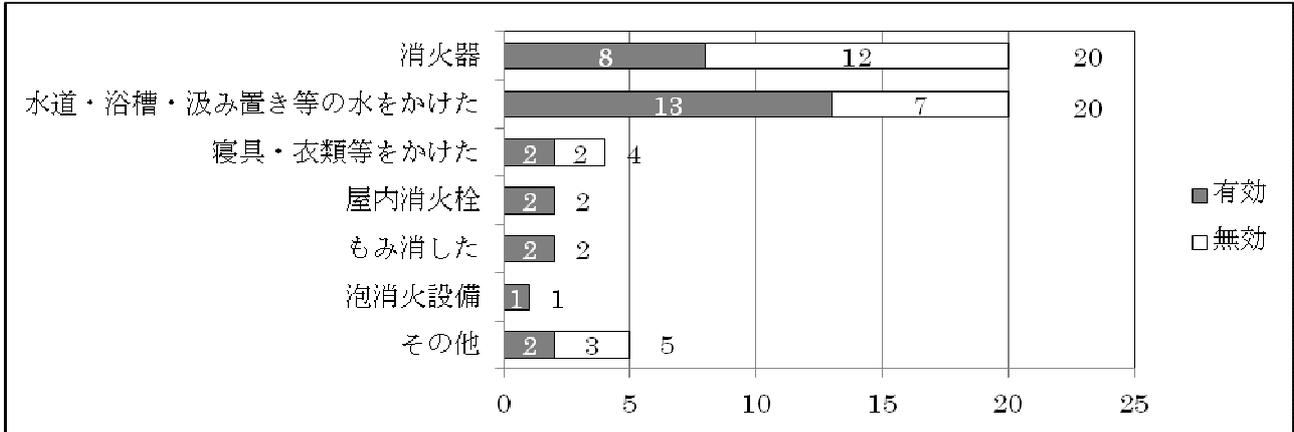
建物用途	出火件数	焼損棟数					焼損面積		死者負傷者		り災世帯数				り災人員	損害額 (千円)
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	床面積 (㎡)	表面積 (㎡)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損		
合計	36	42	3	5	14	20	779	36	1	7	29	9	5	15	62	294,112
住宅	12	17	2	4	7	4	270	22	1	1	17	2	4	11	45	25,883
共同住宅	8	9	1		2	6	323	1		2	12	7	1	4	17	6,685
学校	1	1				1										3
工場	7	7			2	5	37	8		3						17,196
倉庫	3	3		1	2		141	4								244,273
事務所	2	2				2										
複合用途 (特定)	1	1				1										
その他	2	2			1	1	8	1		1						72

※車両火災による延焼棟（全焼2棟、ぼや1棟、焼損面積25㎡、損害額116千円）を除き、延焼による車両等の損害額（340千円）を含む。

## 初期消火の実施状況

火災件数75件のうち、初期消火が行われた火災は54件で、そのうち初期消火に効果があったものは30件でした。

初期消火の対応方法として、最も多かったのが「消火器」及び「水道・浴槽・汲置等の水をかけた」で、全体の74%を占めています。



## 住宅用火災警報器等の設置状況

住宅火災のうち、住宅用火災警報器が設置していなかった住宅が7件で、死者1人、負傷者1人となっています。  
(損害額単位:千円)

	住宅用火災警報器								自動火災報知設備		
	設置	設置			未設置	未設置			設置	設置	
		損害額	死者	負傷者		損害額	死者	負傷者		損害額	死者
住宅	6	18,201			6	7,682	1		/	/	/
共同住宅	2	304			1	4,508		1	2	1,814	2
計	8	18,505			7	12,190	1	1	2	1,814	2

※自動火災報知設備が設置されている共同住宅は、住宅用火災警報器の設置免除。

※共同住宅の共用部分から出火した火災を除く。

## 火災による死者発生状況

火災による死者は2人発生しており、その内訳は建物火災及びその他火災となっています。発生経過は、就寝中の逃げ遅れと放火自殺となっています。

火災種別	年齢区分	起床	発生経過	備考
建物	76~80歳	就寝中	逃げ遅れ	住宅用火災警報器未設置
その他	11~15歳	起床中	放火自殺	